

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第130期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 オカモト株式会社

【英訳名】 OKAMOTO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 岡本 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 細谷 久雄

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4121

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 細谷 久雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 中間連結会計期間	第130期 中間連結会計期間	第129期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	54,489	52,899	109,107
経常利益 (百万円)	5,015	3,384	9,764
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,980	1,943	6,674
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,221	6,620	8,605
純資産額 (百万円)	92,467	98,796	94,464
総資産額 (百万円)	145,226	151,151	146,134
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	170.70	112.83	383.35
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.6	65.3	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,166	2,979	7,240
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,665	3,042	2,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,372	2,379	5,748
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	37,632	35,383	38,932

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費では賃上げの進展によって一定の下支えを受ける一方、物価高に伴う生活防衛意識の高まりから節約志向が続き、全体として横ばいで推移しました。企業部門では設備投資は底堅く推移していますが、海外経済の減速や米国通商政策の影響により、先行きの不透明感が増してあります。総じて、景気は緩やかな回復基調にあるものの、今後の見通しについては外部環境の変化に左右されやすい不安定な状況が続いております。

このような経営環境のなか当社グループは、各セクションで事業戦略の遂行を進め競争力の強化に努めました。営業部門では取引先需要の影響を最小限に留めるべく、既存顧客との関係強化や新規取引先の開拓に注力とともに、市場動向を踏まえた柔軟な販売戦略の展開に努めました。生産・管理部門では、今年度から導入した新基幹システムを用いて、原材料調達、生産管理及び在庫管理の更なる効率化を図るとともに、人手不足に対応した工場自動化への投資を進めています。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は52,899百万円（前年同期比2.9%減）となりました。利益面では営業利益は2,503百万円（前年同期比49.1%減）、経常利益は3,384百万円（前年同期比32.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,943百万円（前年同期比34.8%減）となりました。利益減少の要因は、主に、為替の円高により1ドル当たり約8円分の影響、原材料で中国のレアメタル規制に起因する難燃剤（アンチモン）価格高騰継続の影響、及び中国経済の停滞によるものです。

a. 経営成績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

産業用製品

一般用フィルムは、業界縮小傾向も他社品の取り込みが進み売上増となりました。工業用フィルムは、ダイシング及びメディア関係フィルムが堅調で売上増となりました。建材用フィルムは、床材を中心に堅調に推移し売上増となりました。多層フィルムは、輸出食品用包装及び工業材料向けが堅調で売上増となりました。壁紙は、戸建住宅販売不調の影響があり売上減となりました。農業用フィルムは、価格改定前の前倒し需要があり売上増となりました。自動車内装材は、中国では自動車販売価格見直しがあり売上微増でしたが、需要先モデルチェンジ延期の影響による北米子会社の在庫調整及び為替の影響があり、全体で売上減となりました。フレキシブルコンテナは、他社の事業撤退の影響と価格改定の効果で売上増となりました。粘着テープは、包装用・産業用共に需要が落ち込み売上減となりました。工業テープは、産業用が増加しましたが、電子部品が減少し、全体で売上微減となりました。食品衛生用品のうち、ラップは新規獲得により業務用・小巻品共に売上増となりました。食品用手袋は、販売単価が下落傾向で売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、水産加工需要の増加及び食肉用途が堅調に推移し売上増となりました。研磨布紙等は、研磨布紙が堅調に推移した一方、OA器材部材が減少し、全体で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は37,035百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は339百万円（前年は870百万円の利益）となりました。

生活用品

コンドームは、国内需要は堅調も一部得意先の在庫調整等があり売上減となりました。また、海外向けは、中国景気低迷と為替の影響があり売上減となりました。浣腸は、主要小売店の新規定番導入の効果と海外向けが好調で売上増となりました。除湿剤は、梅雨明けが早まったことによる降水量減少の影響で売上減となりました。カイロは、販売店への店頭導入開始が早まり売上増となりました。手袋は、家庭用手袋は大手得意先取引減少の為売上減となりました。医療用手袋は価格競争が激化し売上減となりました。産業用手袋は半導体向けが減少しましたが新規採用が増え売上増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、需要が回復し売上増となりました。ブーツは、価格改定の影響で取り扱いアイテムが減少し売上減となりました。シューズは、猛暑により革靴需要が減少し売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は15,723百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は3,770百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）は1,730百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は187百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

b. 財政状態

資産

当中間連結会計期間末における総資産は151,151百万円で、前連結会計年度末と比べ5,017百万円増加しております。

流動資産は83,592百万円で、前連結会計年度末と比べ5,756百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金4,249百万円、商品及び製品352百万円が減少したことによるものです。

固定資産は67,559百万円で、前連結会計年度末と比べ10,773百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券が11,807百万円増加したことによるものです。

負債

当中間連結会計期間末における総負債は52,355百万円で、前連結会計年度末と比べ685百万円増加しております。

流動負債は34,632百万円で、前連結会計年度末と比べ2,312百万円の減少となりました。これは主として、電子記録債務が702百万円増加し、支払手形及び買掛金1,784百万円、未払法人税1,144百万円が減少したことによるものです。

固定負債は17,722百万円で、前連結会計年度末と比べ2,998百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が3,083百万円増加したことによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は98,796百万円で、前連結会計年度末と比べ4,332百万円増加しております。これは主として、その他有価証券評価差額金が6,223百万円増加し、為替換算調整勘定が1,476百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比べ2,248百万円（6.0%）減少し、35,383百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,979百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,939百万円、減少の主な内訳は、法人税等の支払額1,821百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,042百万円（前年同期比82.7%増）となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出2,748百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,379百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,285百万円、配当金の支払額1,040百万円であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は898百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,699,367	17,699,367	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	17,699,367	17,699,367		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月30日	200,000	17,699,367		13,047		448

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,485	8.69
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,442	8.44
日本マスター・トラスト信託銀行 株式会社	東京都港区赤坂1-8-1	1,376	8.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	849	4.97
有限会社ハ幡興産	東京都大田区久が原4-39-9	706	4.13
やよい会	東京都文京区本郷3-27-12	657	3.85
BNP PARIBAS MADRID / 2 S / JASDEC / SPANISH RESIDENTS / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	CALLE EMILIO VARGAS, 4 28043 MADRID, SPAIN (東京都中央区日本橋3-11-1)	573	3.36
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	488	2.86
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	345	2.02
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	303	1.78
計		8,227	48.14

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式607千株があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 1,376千株
 株式会社日本カストディ銀行 345千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,040,100	170,401	同上
単元未満株式	普通株式 52,267		同上
発行済株式総数	17,699,367		
総株主の議決権		170,401	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 36株

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オカモト株式会社	東京都文京区 本郷3-27-12	607,000		607,000	3.43
計		607,000		607,000	3.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は以下のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役専務 専務執行役員	岡本 優	2025年8月5日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長執行役員 経営管理室・海外部・資材部管掌	代表取締役社長執行役員 経営管理室管掌	岡本 邦彦	2025年8月5日
取締役常務執行役員 総務部・お客様相談室・薬事部・ シューズ製品部・大阪支店・ 名古屋営業所・福岡営業所担当	取締役常務執行役員 総務部・お客様相談室・大阪支店・名 古屋営業所・福岡営業所担当	田中 祐司	2025年8月5日

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における執行役員の異動は以下のとおりであります。

新任執行役員

役職名	氏名	就任年月日
執行役員 汎用プラスチック製品部長	津下 昭	2025年8月5日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,337	37,088
受取手形	2 1,167	817
売掛金	16,952	16,938
電子記録債権	2 8,270	8,155
商品及び製品	11,349	10,997
仕掛品	2,929	3,220
原材料及び貯蔵品	4,723	4,492
その他	2,674	1,936
貸倒引当金	55	53
流動資産合計	89,348	83,592
固定資産		
有形固定資産	21,818	21,802
無形固定資産	2,569	2,421
投資その他の資産		
長期性預金	800	-
投資有価証券	30,979	42,786
繰延税金資産	180	158
その他	439	392
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	32,397	43,335
固定資産合計	56,785	67,559
資産合計	146,134	151,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,888	22,103
電子記録債務	2 3,288	3,990
短期借入金	2,324	2,224
未払法人税等	1,502	358
賞与引当金	1,059	1,117
その他	4,881	4,837
流動負債合計	36,945	34,632
固定負債		
長期借入金	1,014	1,102
繰延税金負債	6,548	9,631
退職給付に係る負債	6,466	6,353
その他	695	635
固定負債合計	14,724	17,722
負債合計	51,669	52,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	1,269	1,269
利益剰余金	58,855	58,893
自己株式	2,652	3,022
株主資本合計	70,519	70,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,254	23,477
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	5,892	4,415
退職給付に係る調整累計額	688	615
その他の包括利益累計額合計	23,837	28,506
非支配株主持分	107	101
純資産合計	94,464	98,796
負債純資産合計	146,134	151,151

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	54,489	52,899
売上原価	42,068	42,755
売上総利益	12,421	10,144
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,829	1,631
その他の販売費	1,498	1,557
給料及び賞与	1,706	1,711
賞与引当金繰入額	380	382
退職給付費用	61	61
その他の一般管理費	2,026	2,295
販売費及び一般管理費合計	7,502	7,640
営業利益	4,919	2,503
営業外収益		
受取利息	37	70
受取配当金	570	677
不動産賃貸料	327	327
その他	108	68
営業外収益合計	1,043	1,143
営業外費用		
支払利息	14	31
不動産賃貸費用	67	63
持分法による投資損失	3	-
為替差損	633	78
公開買付関連費用	122	-
その他	105	89
営業外費用合計	947	262
経常利益	5,015	3,384
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	186	77
特別利益合計	187	77
特別損失		
固定資産除却損	19	3
減損損失	620	452
投資有価証券売却損	189	-
災害による損失	-	66
その他	4	-
特別損失合計	834	522
税金等調整前中間純利益	4,368	2,939
法人税、住民税及び事業税	1,254	685
法人税等調整額	156	296
法人税等合計	1,410	981
中間純利益	2,958	1,957
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	22	14
親会社株主に帰属する中間純利益	2,980	1,943

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,958	1,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,550	6,223
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	1,820	1,484
退職給付に係る調整額	11	72
その他の包括利益合計	263	4,662
中間包括利益	3,221	6,620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,163	6,613
非支配株主に係る中間包括利益	57	6

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,368	2,939
減価償却費	1,181	1,361
減損損失	620	452
賞与引当金の増減額(は減少)	72	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	208
受取利息及び受取配当金	607	748
支払利息	14	31
為替差損益(は益)	1	3
持分法による投資損益(は益)	3	
固定資産売却損益(は益)	0	
固定資産除却損	19	3
投資有価証券売却損益(は益)	2	77
公開買付関連費用	122	
売上債権の増減額(は増加)	1,789	146
棚卸資産の増減額(は増加)	1,252	338
その他の資産の増減額(は増加)	159	708
仮払金の増減額(は増加)	1,834	
仕入債務の増減額(は減少)	1,172	110
その他の負債の増減額(は減少)	600	77
その他	315	5
小計	3,230	4,063
利息及び配当金の受取額	627	747
利息の支払額	14	31
法人税等の支払額	1,553	1,821
法人税等の還付額		21
公開買付関連費用の支払額	122	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166	2,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,905	1,205
定期預金の払戻による収入	1,405	2,705
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,587	1,887
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	
投資有価証券の取得による支出	11	2,748
投資有価証券の売却による収入	206	86
持分法適用関連会社株式の売却による収入	221	
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,665	3,042

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		12
配当金の支払額	1,403	1,040
非支配株主への配当金の支払額	12	0
自己株式の取得による支出	903	1,285
その他	52	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,372	2,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,488	1,107
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	382	3,549
現金及び現金同等物の期首残高	37,667	38,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	346	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 37,632	1 35,383

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	98百万円	100百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	4百万円	百万円
電子記録債権	10百万円	百万円
支払手形	百万円	百万円
電子記録債務	9百万円	百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	40,337百万円	37,088百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,705百万円	1,705百万円
現金及び現金同等物	37,632百万円	35,383百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,403	80.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8日 取締役会	普通株式	1,041	60.00	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式184,900株を取得いたしました。当該自己株式の取得に加え、単元未満株式621株を取得したことにより、当中間連結会計期間において自己株式が903百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年 5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年 5月31日付で、自己株式200,000株の消却を実施しております。また、2024年 6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式6,800株の処分を行いました。当該自己株式の消却及び処分により、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ829百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,040	60.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7日 取締役会	普通株式	1,025	60.00	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月 8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式253,100株を取得いたしました。当該自己株式の取得に加え、単元未満株式264株を取得したことにより、当中間連結会計期間において自己株式が1,285百万円増加しております。

(自己株式の消却等)

当社は、2025年 5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年 5月30日付で、自己株式200,000株の消却を実施しております。また、2025年 6月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び当社の取締役を兼務しない執行役員、当社の管理職従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式10,387株の処分を行いました。当該自己株式の消却及び処分により、当中間連結会計期間において自己株式915百万円、利益剰余金865百万円が減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,145	17,211	54,357	131	54,489		54,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	293	349	1,674	2,023	2,023	
計	37,201	17,505	54,707	1,805	56,512	2,023	54,489
セグメント利益	870	4,948	5,818	248	6,066	1,147	4,919

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んであります。

2 セグメント利益の調整額 1,147百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失620百万円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,035	15,723	52,759	140	52,899		52,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	293	341	1,590	1,931	1,931	
計	37,083	16,017	53,100	1,730	54,831	1,931	52,899
セグメント利益又は 損失()	339	3,770	3,431	187	3,619	1,115	2,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,115百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失452百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「産業用製品」448百万円、「生活用品」3百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	産業用製品	生活用品	計		
売上高					
日本	22,906	8,258	31,164	131	31,296
北米	11,501	1,189	12,690		12,690
アジア	2,738	7,589	10,327		10,327
その他		175	175		175
顧客との契約から生じる収益	37,145	17,211	54,357	131	54,489
その他の収益					
外部顧客への売上高	37,145	17,211	54,357	131	54,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	産業用製品	生活用品	計		
売上高					
日本	23,862	8,146	32,008	140	32,149
北米	10,385	1,207	11,593		11,593
アジア	2,788	6,185	8,973		8,973
その他		183	183		183
顧客との契約から生じる収益	37,035	15,723	52,759	140	52,899
その他の収益					
外部顧客への売上高	37,035	15,723	52,759	140	52,899

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	170.70円	112.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,980	1,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,980	1,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,460	17,228

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 190,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)
(4) 取得期間 2025年11月10日～2026年9月30日
(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(注) 上記の(2)及び(3)は、それぞれの上限を定めたものであり、この実現を保証するものではなく、株式市場の動向によっては一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

2 【その他】

第130期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当については、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,025百万円
1株当たりの金額	60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

オカモト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅孝典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。